

【トピック編…人間の安全保障と教育】

教育と「人間の安全保障」 —自由の拡充への支援—

小松 太郎

●はじめに

人間の安全保障(Human Security)にまつわる議論は、これからの国際教育開発協力を考えるにあたり重要な手がかりを与えうる。「万人のための教育(EFA)」や「ミレニアム開発目標(MDGs)」が基礎教育の普及を目標に掲げながら、世界の多くの地域で学習機会が拡充した。現在は、教育の質向上についての議論が活発であるが、その中身は「留年率や退学率を下げるには？」や「学力向上のために必要なインプットは？」といった教育行政・学校運営の効率の側面に焦点が当たることが多く、そもそも「なぜ学ぶのか？」という教育の根本的な意味を問う声は多く聞かれない。EFAやMDGsは莫大な費用をとまなう国際プロジェクトである。ならば、ポスト二〇一五年を考えるのにあたり、

教育支援で目指すことは何か今一度確認する意味があるのではないか。開発援助においては、人間の生存、そして安全・安心な生活を保障することが最優先される、ということに議論の余地はないであろう。そうであるならば、この目標達成のために、何を学ぶのか、教育に何ができるのか、そしてそのために国際協力はいかにあるべきか、ということを考える必要がある。本稿では、人間の安全保障の考え方を手掛かりに、今後の教育開発と国際教育協力への示唆を提示したい。

●人間の安全保障における「自由」

人間の安全保障は、人々の生存・生活・尊厳を確保するため、保護(プロテクション)と能力強化(エンパワーメント)のための支援が

必要であることを訴えている(参考文献①)。生存は、他者による緊急的な保護を要求するのに対し、持続的な尊厳ある生活は、個人の能力強化によって自らの力と判断で実現させていくものと理解される。ここで、人間の安全保障の実現にとって重要な価値観が「自由」である。アナン元国連事務総長は、人間の安全保障について「恐怖と欠乏からの自由」と説明したが、これはその後、紛争や災害後国家において国際援助機関が緊急的な保護介入を行う根拠となった。一方で、持続的・根本的な解決のために、人々の能力強化が欠かせない。人間の安全保障は、紛争や災害の影響を受けて脆弱な状況に置かれている人々を対象に、生存・尊厳に対するリスク(例えば疾病や飢餓、抑圧など)を回避するための能力形成とその能力を

●人間の安全保障のための教育介入

際に行使できる機会の保障を重視している。その際の「自由」が意味するところは、「からの解放」より積極的なものであり、個人個人の判断・選択・行動の自由度を高めることにある。

育介入

人間の安全保障は、生存・生活に関わる脅威やリスクに対するレジリエンス(抵抗力)強化を目指している。教育については、多くの貧困者が裨益する可能性が高い基礎教育(初・中等教育や識字教育)の役割が重視される。教育による緊急的な保護の役割として、地雷回避教育(地雷はどの様なものか、みついたらどうするか、などを扱う)や自然災害に備える防災教育、HIV/エイズから身を守るための健康教育などが挙げられる。この様に、学校は、日常生活における危険の回避や健康の増進を促すことから、人間の安全保障を多面的に支える場となりうる。

他方、より中長期的な展望に立った基礎教育の役割は、政治的・経済的・文化的権利の促進という観点で理解できる。国連「人間の安全保障委員会」共同議長である

アマルティア・センは、基礎教育の役割として、識字・算術能力および自己の権利を守るための法的知識の獲得、グローバル時代の雇用に必要な知識と技術の育成を挙げている。これらは、政治的・経済的な権利の実現に関するものである。これに加えて、個人が持つアイデンティティの複数性を認識させ、状況に応じたアイデンティティの選択を可能にするという文化的権利の確保に教育の役割を期待している。

以上のことを、具体的な例で考えてみる。途上国で女性の生存率は一般的に男性のそれより低い。多産による身体への負担がその要因のひとつとして挙げられる。教育を受けることで経済的に自立し、権利行使を保障するのに必要な法的知識や母子健康に関する知識を得た女性は、家族計画についてパートナーとの対話に、より平等な立場で臨めるであろう。また、人間が多様なアイデンティティを持ちうることを多様な集団との接触を通して学んだ女性は、民族間の対立がある社会においても、他民族の女性と同じアイデンティティ（母親、教師、コミュニティ指導者など）を共有する者として

つながりうる。センの言葉を使えば、アイデンティティは所与のものに限定されるべきではなく、個人が状況に応じて「合理的に」選べる必要がある（参考文献②）。

●「自由」をどう保障するか

ここで重要なのは、教育によって獲得した能力を行使する自由が、各個人に保障されていなければならないということである。教育によって得られる知識や技能は、個人の生存・生活に関する選択肢を増やし得る。しかし、その能力を行使できる「機会」も必要であり、センはこの両方の側面を重視した「ケイパビリティ」という概念を使って、人間の安全保障の実現プロセスを説明している。人間の安全保障という考え方は、人々の自らの生活戦略を自身で考え、その実現のために行動できるといふ信念に基づいており、生き方の多様性を積極的に認めようとしている。しかし、人間の安全保障の実現は能力行使のための機会が保障されていることを条件とする。選択の「自由」は、自身の能力と公平な機会の存在によって初めて実現されるのだ。

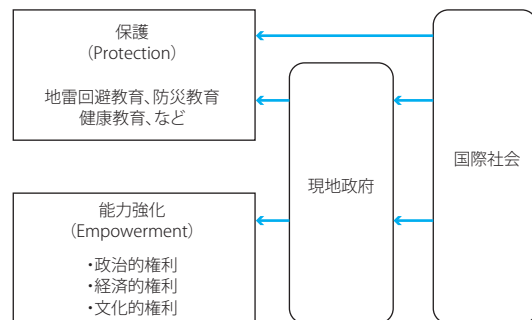
日本は、物的支援を通じた「欠

乏からの自由」をこれまで重視してきた（参考文献③）。しかし、より中長期的な展望に立つて人間の安全保障を進めていくためには、自由の拡充への働きかけが必要である。「自助努力」は日本の援助が重視するところであり、国際的にもその意義が認められている援助哲学である。しかし、教育による能力強化と生存に必要な物資の提供のみでは、必ずしも自助努力に基づく持続的な人間の安全保障を実現しえない。今後は、より公正な社会の構築を促していくための援助の工夫や、現地社会の指導者層への働きかけが必要であろう。人間の安全保障に対する一義的な責任は現地政府であることを日本政府は確認している。緊急時の人命保護については国際社会の直接的な介入が正当化される場合もあるが、より長期的な解決のためには現地政府の役割が欠かせない。人間の安全保障と教育支援の考え

方について、以上のことをまとめたのが図1である。

理数科教育など主に価値中立的な教育支援に取り組んできた日本国である。今後は、最も支援を必要としている人々の生存と自立、尊厳ある生活の実現のために、社

図1 人間の安全保障と教育支援



(出所) 筆者作成。

会の変革をとまなう「自由」という極めて政治的な概念に向き合う必要があることを「人間の安全保障」は提議している。

(こまつ) たらう／上智大学総合人間科学部教育学科教授

《参考文献》

- ① Commission on Human Security. *Human Security Now*. New York: United Nations, 2003.
- ② アマルティア・セン、細見和志訳「アイデンティティに先行する理性」関西学院大学出版会、二〇〇三年。
- ③ Tsunekawa, Keichi, and Ryutaro Marutani. "Working for Human Security: JICA's Experience." In Howe, B. M. *Post-Conflict Development in East Asia*. Ashgate Publishing Limited, 2014.